

# 貸 借 対 照 表

(平成19年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>[流 動 資 産]</b>	<b>21,235,535</b>	<b>[流 動 負 債]</b>	<b>13,574,507</b>
現金・預金	3,329,413	買掛金	406,583
預託金	3,857,055	一年以内返済予定長期借入金	200,000
委託者未収金	31,519	未払金	53,611
売掛金	499,912	未払費用	129,104
商品有価証券	132,898	未払法人税等	9,773
信用取引資産	3,375,896	信用取引負債	979,175
信用取引貸付金	3,226,892	信用取引借入金	832,259
信用取引借証券担保金	149,003	信用取引貸証券受入金	146,916
保管有価証券	500,619	預り金	2,226,536
短期差入保証金	8,555,044	受入保証金	2,391,978
委託者先物取引差金	231,163	預り証拠金	6,914,133
前払費用	78,737	賞与引当金	99,495
繰延税金資産	62,428	その他	164,115
その他	581,672	<b>[固 定 負 債]</b>	<b>473,204</b>
貸倒引当金	△ 826	長期借入金	200,000
<b>[固 定 資 産]</b>	<b>3,166,929</b>	役員退職慰労引当金	248,250
<b>(有形固定資産)</b>	<b>193,601</b>	退職給付引当金	8,600
建物	119,275	長期受入保証金	16,354
器具・備品	70,405	<b>[特 別 法 上 の 準 備 金]</b>	<b>533,000</b>
土地	3,920	証券取引責任準備金	11,507
<b>(無形固定資産)</b>	<b>72,265</b>	(証券取引法第51条第1項)	
ソフトウェア	46,495	金融先物取引責任準備金	625
のれん	16,421	(金融先物取引法第81条)	
電話加入権	9,348	商品取引責任準備金	520,867
		(商品取引所法第221条)	
<b>(投資その他の資産)</b>	<b>2,901,062</b>	<b>負 債 合 計</b>	<b>14,580,713</b>
投資有価証券	480,673	<b>(純 資 産 の 部)</b>	
関係会社株式	64,769	<b>[株 主 資 本]</b>	<b>9,847,807</b>
出資金	254,000	資本金	1,558,250
長期差入保証金	839,241	資本剰余金	524,193
商品ファンド	498,597	資本準備金	453,625
長期未収債権	58,829	その他資本剰余金	70,568
長期前払費用	37,519	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>7,765,364</b>
繰延税金資産	134,396	利益準備金	260,000
その他	584,327	その他利益剰余金	7,505,364
貸倒引当金	△ 51,292	別途積立金	8,630,535
		繰越利益剰余金	△ 1,125,170
		<b>[評 価 ・ 換 算 差 額 等]</b>	<b>△ 26,056</b>
		その他有価証券評価差額金	△ 26,056
<b>資 産 合 計</b>	<b>24,402,464</b>	<b>純 資 産 計</b>	<b>9,821,751</b>
		<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>24,402,464</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自平成 18 年 4 月 1 日  
至平成 19 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>営 業 収 益</b>		<b>3,055,234</b>
受 入 手 数 料	2,536,004	
売 買 等 損 益	405,425	
金 融 収 益	113,804	
<b>金 融 費 用</b>		<b>35,004</b>
純 営 業 収 益		3,020,229
<b>営 業 費 用</b>		<b>3,537,164</b>
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,537,164	
<b>営 業 損 失</b>		<b>516,934</b>
<b>営 業 外 収 益</b>		<b>44,479</b>
受 取 家 賃	16,354	
そ の 他	28,124	
<b>営 業 外 費 用</b>		<b>11,050</b>
為 替 差 損	3,988	
そ の 他	7,061	
<b>経 常 損 失</b>		<b>483,505</b>
<b>特 別 利 益</b>		<b>416,532</b>
貸 倒 引 当 金 戻 入	6,373	
証 券 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	6,000	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	237,150	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	94,567	
退 職 給 付 引 当 金 数 理 計 算 上 の 差 異	68,072	
そ の 他	4,368	
<b>特 別 損 失</b>		<b>445,022</b>
証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	2,935	
金 融 先 物 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	361	
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	70,488	
固 定 資 産 処 分 損	30,592	
商 品 先 物 取 引 に 係 る 損 失	299,726	
そ の 他	40,918	
<b>税 引 前 当 期 純 損 失</b>		<b>511,994</b>
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,687	
法 人 税 等 調 整 額	607,488	613,175
<b>当 期 純 損 失</b>		<b>1,125,170</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

（ 自 平成 18 年 4 月 1 日  
至 平成 19 年 3 月 31 日 ）

(単位：千円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計
別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
平成 18 年 3 月 31 日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	10,000,000	△1,369,464	8,890,535
事業年度中の変動額								
別途積立金の取崩						△1,369,464	1,369,464	—
当期純損失							△1,125,170	△1,125,170
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）								
事業年度中の変 動額合計	—	—	—	—	—	△1,369,464	244,294	△1,125,170
平成 19 年 3 月 31 日残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	8,630,535	△1,125,170	7,765,364

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株 主 資 本 合 計	その他有価証券 評価差額金	
平成 18 年 3 月 31 日残高	10,972,978	130,880	11,103,859
事業年度中の変動額			
別途積立金の取崩	—		
当期純損失	△1,125,170		△1,125,170
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)		△156,937	△156,937
事業年度中の変動額合計	△1,125,170	△156,937	△1,282,108
平成 19 年 3 月 31 日残高	9,847,807	△26,056	9,821,751

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券・・・・・・・・時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。  
子会社株式及び関連会社株式・・移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・・・・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの・・・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

#### 2. デリバティブ取引

時価法によっております。

#### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品有価証券・・・・・・・・個別法による原価法によっております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1)有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建　　物	3年～47年
器具・備品	2年～20年

##### (2)無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

##### (3)長期前払費用

定額法によっております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2)賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

##### (3)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生年度に一時処理しております。

#### (4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるために役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、役員退職慰労金支給規程は平成17年3月31日付をもって廃止しており、同日までの額から当事業年度末までに支給等により取崩された残額を計上しております。

### 6. 特別法上の準備金の計上基準

#### (1) 証券取引責任準備金

証券取引事故による損失に備えるため、証券取引法第51条第1項の規定に基づき、「証券会社に関する内閣府令」第35条各号に定めるところにより算出した額を計上しております。

#### (2) 金融先物取引責任準備金

金融先物取引事故による損失に備えるため、金融先物取引法第81条の規定に基づき、「金融先物取引法施行規則」第29条に定めることにより算出した額を計上しております。

#### (3) 商品取引責任準備金

商品先物取引又はその受託に関して生じた事故に備えるため、商品取引所法第221条の規定に基づき、「商品取引所法施行規則」第111条に定めることにより算出した額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の処理

金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

### 9. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 10. 会計方針の変更

#### (1)貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は9,821,751千円であります。

#### (2)ストック・オプション等に関する会計基準

当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

### (3)金融収支

受取利息・配当金及び支払利息については、従来、それぞれ営業外収益及び営業外費用として処理しておりましたが、主たる事業が従来の商品先物事業から証券事業へと移行したことに伴い、「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して当事業年度より受取利息及び受取配当金は金融収益として、支払利息は金融費用として処理しております。この変更に伴いまして、営業収益が40,200千円増加、純営業収益が30,262千円増加、営業損失が同額減少しております。

## 11. 表示方法の変更

### (1)貸借対照表

前期まで「子会社株式」と表示しておりましたが、当期より「関係会社株式」として表示しております。

### (2)損益計算書

受入手数料の表示方法は、従来、受取手数料と表示しておりましたが、証券事業に係る受入手数料の割合が商品先物事業に係る受取手数料の割合を上回ったため、「証券業経理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して当事業年度より受入手数料として表示しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産

預 金	200,000 千円
その他投資 (長期性預金)	<u>200,000 千円</u>
計	400,000 千円

上記のほかに預り有価証券902,957千円を信用取引借入金の担保として差し入れております。

#### (2) 担保に係る債務

一年内返済予定長期借入金	200,000 千円
長 期 借 入 金	<u>200,000 千円</u>
計	400,000 千円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 289,697 千円

### 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	16,344 千円
----------------	-----------

### 4. その他

#### (1) 金融先物取引所及び商品取引所へ取引証拠金として預託している委託者資産

##### ①金融先物取引所

短期差入保証金	1,038,980 千円
---------	--------------

②商品取引所（日本商品清算機構）

短期差入保証金	6,179,716 千円
保管有価証券	496,678 千円

(2)証券取引法第 47 条第 3 項の規定に基づき分別保管されている資産

預託金	3,100,000 千円
-----	--------------

(3)商品取引所法第 210 条の規定に基づき分離保管されている資産

預託金	700,000 千円
-----	------------

(4)金融先物取引法第 81 条の規定に基づき積立てている資産（金融先物取引責任準備金）

預託金	451 千円
-----	--------

(5)金融先物取引法第 91 条の規定に基づき区分保管されている資産

預金	500 千円
----	--------

(6)商品取引所法第 211 条の規定に基づき積立てている資産（商品取引責任準備金）

預金	516,260 千円
----	------------

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

(1)営業取引による取引高	2,000 千円
(2)営業取引以外の取引高	37,584 千円
(3)固定資産の売却	671 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数  
普通株式 24,926,500 株
2. 当事業年度の末日における自己株式の数  
該当事項はありません
3. 当事業年度中に行った剰余金の配当  
該当事項はありません
4. 当事業年度の末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 2,848,000 株

V. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	42,755	千円
共済剰余金	18,707	千円
未払事業税	964	千円
減価償却費	2,668	千円
有価証券評価損	2,030	千円
貸倒引当金	18,014	千円
ゴルフ会員権	5,125	千円
退職給付引当金	3,491	千円
役員退職慰労引当金	102,088	千円
ソフトウェア減価償却費	30,054	千円
リース資産減損	18,146	千円
繰越欠損金	1,903,680	千円
商品取引責任準備金	211,472	千円
証券取引責任準備金	4,672	千円
金融先物取引責任準備金	253	千円
一括償却資産	3,590	千円
繰延税金資産 小計	<u>2,367,716</u>	千円
評価性引当額	<u>△2,170,892</u>	千円
繰延税金資産 合計	<u>196,824</u>	千円
繰延税金負債	—	千円
その他有価証券評価差額金	—	千円
繰延税金資産の純額	<u>196,824</u>	千円

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具・備品	251,404 千円	181,055 千円	70,348 千円

注：減価償却累計額相当額には減損損失累計額相当額を含めて表示しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	68,245 千円
1年超	<u>3,020 千円</u>
合計	71,265 千円

### 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	131,863 千円
減価償却費相当額	129,356 千円
支払利息相当額	2,664 千円

注：リース資産減損に係る金額を含めて表示しております。

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

### 5. 利息相当額の計算方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. その他の関係会社

一般的取引条件と同様の取引及び取引金額の重要性が低いため、記載を省略しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	IBS Capital Management, Inc.	所有 直接 100%	役員の兼任	配当金の 受取	金融収益 33,684	—	—

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 394円 02銭

1株当たり当期純損失 45円 13銭

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

投資銀行業務として、平成19年4月20日に株式会社エー・カンパニーに対する債権を15億22百万円で取得しております。